

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 東邦チタニウム株式会社

【英訳名】 TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久留嶋毅

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

【電話番号】 0467(82)2161(代)

【事務連絡者氏名】 社長室主席参事 玉井和典

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

【電話番号】 0467(82)2915

【事務連絡者氏名】 社長室主席参事 玉井和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間	第78期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	21,708	10,472	11,376	5,560	41,042
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,101	1,101	2,495	555	6,590
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,948	443	1,385	119	4,102
純資産額 (百万円)			37,250	37,060	37,771
総資産額 (百万円)			70,851	87,616	79,533
1株当たり純資産額 (円)			612.73	609.51	621.16
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	48.60	7.31	22.82	1.97	67.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			52.5	42.2	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,198	2,451			3,517
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,269	16,700			23,806
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,900	10,644			24,771
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			163	1,211	4,816
従業員数 (名)			844	859	860

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	859
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	798
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属チタン事業	3,690	41.3
機能化学品事業	1,423	77.2
合計	5,114	47.5

- (注) 1 金額は、売価基準で算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属チタン事業	3,530	39.2
機能化学品事業	2,030	85.3
合計	5,560	48.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	73	0.6	1,458	26.2
三菱商事(株)	1,130	9.9	880	15.8
三井物産メタルズ(株)	5,537	48.7	831	15.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、売上高の減少に伴う売上債権の減少はありましたが、北九州市若松区におけるスポンジチタン工場の新設工事に伴う有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ80億83百万円増の876億16百万円となりました。

負債の部は、設備投資資金に充当するための借入を行ったことによる長期借入金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ87億93百万円増の505億56百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ7億10百万円減の370億60百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末47.4%から42.2%となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純損失8億14百万円、仕入債務の減少11億84百万円等による減少がありましたが、売上債権の減少額32億97百万円、減価償却費21億14百万円等による増加があり、24億51百万円のプラスとなりました。当第2四半期連結会計期間は、借入金等を原資として、生産能力増強工事等の設備投資を行っております。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における事業環境については、前期後半からの世界経済の後退を背景に、当社グループの金属チタン、機能化学品事業においても関連業界の需要が大幅に減少し、極めて厳しい状況で推移しました。

このような中で、当第2四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間に引続き、金属チタンの減販等により55億60百万円（前年同四半期比51.1%減）となり、営業損失3億83百万円（前年同四半期は営業利益26億25百万円）、経常損失5億55百万円（前年同四半期は経常利益24億95百万円）、四半期純損失は1億19百万円（前年同四半期は四半期純利益13億85百万円）となりました。

（注）事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」 当第2四半期連結会計期間の（注）3に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前第2四半期連結会計期間分を遡及修正した正しい金額に基づき算出しております。

金属チタン事業

金属チタンの需要は、新型航空機ボーイング787の度重なる納入遅延を主因とした航空機向けの縮小に加え、世界経済の急速な減速に伴い一般工業向けも設備投資を中止・延期する動きが継続しており、非常に厳しい調整局面にあります。

このような状況の下で、当社の販売量については、チタンインゴット、スポンジチタンともに前年同様に

対し大幅に減少し、販売価格についても低下いたしました。スポンジチタンの生産については、需要減に対応し、本年4月から生産能力に対し40%の減産を行っており、更に10月から55%の減産体制としております。

これらの結果、当事業の売上高は、35億30百万円（前年同四半期比60.8%減）、営業損失は、4億40百万円（前年同四半期は営業利益26億93百万円）となりました。

機能化学品事業

触媒事業については、主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「THC」の用途先であるポリプロピレンの需要は引き続き低調に推移し、当社の売上高は前年同期に対し減少いたしました。

電子部品材料の主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルであります。主要用途である電子部品の需要は回復が見られ、当社の電子部品材料の売上高は前年同期に対し増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は、20億30百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益は、5億16百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入による収入はあったものの、有形固定資産の取得等により、第1四半期連結会計期間末に比べ26億3百万円減の12億11百万円（前年同四半期末1億63百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2億68百万円等はありませんでしたが、減価償却費10億58百万円等による増加があり、8億74百万円のプラス（前年同四半期21億57百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出146億92百万円等により、146億88百万円のマイナス（前年同四半期64億12百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加額113億200百万円、等により、112億10百万円のプラス（前年同四半期35億68百万円のプラス）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億78百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	若松工場 (福岡県北九州市若松区)	金属チタン 事業	スポンジチタン 製造設備	43,200	39,860	自己資金及び 金融機関からの借入	平成19年 11月	平成22年 4月	生産能力 75%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,770,910	60,770,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式は100株である。
計	60,770,910	60,770,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		60,770,910		4,812		5,872

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門2 - 10 - 1	25,801	42.46
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 3	3,000	4.94
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 - 2 - 1	2,016	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	535	0.88
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 4 - 1	486	0.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	292	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	249	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	233	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	231	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	231	0.38
計		33,075	54.43

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 535千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 292千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 249千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 233千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 231千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 231千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	60,651,800	606,518	同上
単元未満株式	普通株式22,910		同上
発行済株式総数	60,770,910		
総株主の議決権		606,518	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	96,200		96,200	0.2
計		96,200		96,200	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,799	1,679	1,920	1,689	1,598	1,510
最低(円)	1,215	1,413	1,547	1,374	1,480	1,182

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211	4,816
受取手形及び売掛金	4,454	7,751
商品及び製品	5,877	4,854
仕掛品	3,646	4,843
原材料及び貯蔵品	2,780	2,645
繰延税金資産	319	509
その他	224	341
貸倒引当金	33	32
流動資産合計	18,480	25,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,315	6,559
機械装置及び運搬具（純額）	11,760	12,788
工具、器具及び備品（純額）	516	469
土地	2,679	2,679
リース資産（純額）	826	990
建設仮勘定	44,766	29,566
有形固定資産合計	67,865	53,053
無形固定資産		
ソフトウェア	319	335
その他	3	3
無形固定資産合計	322	338
投資その他の資産		
投資有価証券	170	95
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	589	52
その他	209	284
貸倒引当金	24	25
投資その他の資産合計	947	411
固定資産合計	69,136	53,804
資産合計	87,616	79,533

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038	2,222
短期借入金	11,800	9,655
リース債務	406	416
未払法人税等	9	566
賞与引当金	474	697
役員賞与引当金	2	62
その他	1,266	1,437
流動負債合計	14,997	15,057
固定負債		
長期借入金	34,870	25,845
リース債務	460	623
退職給付引当金	196	139
その他	31	96
固定負債合計	35,558	26,705
負債合計	50,556	41,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	26,328	27,075
自己株式	75	74
株主資本合計	36,938	37,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	24
繰延ヘッジ損益	-	21
評価・換算差額等合計	43	2
少数株主持分	78	82
純資産合計	37,060	37,771
負債純資産合計	87,616	79,533

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,708	10,472
売上原価	13,535	8,959
売上総利益	8,172	1,513
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	509	514
賞与引当金繰入額	208	116
役員賞与引当金繰入額	42	2
退職給付費用	30	34
研究開発費	1,023	716
その他	1,148	924
販売費及び一般管理費合計	2,962	2,308
営業利益又は営業損失()	5,209	795
営業外収益		
為替差益	11	-
物品売却益	36	8
未払配当金除斥益	-	6
雑収入	13	14
営業外収益合計	61	29
営業外費用		
支払利息	134	261
為替差損	-	60
雑損失	35	13
営業外費用合計	169	335
経常利益又は経常損失()	5,101	1,101
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
国庫補助金	19	28
補助金収入	-	291
特別利益合計	27	320
特別損失		
固定資産除却損	215	31
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	8	-
特別損失合計	224	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,904	814
法人税、住民税及び事業税	1,758	1
法人税等調整額	189	371
法人税等合計	1,947	373
少数株主利益	8	1
四半期純利益又は四半期純損失()	2,948	443

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,376	5,560
売上原価	7,226	4,775
売上総利益	4,150	784
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	232	258
賞与引当金繰入額	102	42
役員賞与引当金繰入額	22	-
退職給付費用	14	17
研究開発費	533	378
その他	619	471
販売費及び一般管理費合計	1,525	1,168
営業利益又は営業損失()	2,625	383
営業外収益		
物品売却益	23	4
未払配当金除斥益	-	6
雑収入	3	4
営業外収益合計	26	15
営業外費用		
支払利息	85	134
為替差損	54	46
雑損失	17	6
営業外費用合計	157	187
経常利益又は経常損失()	2,495	555
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
補助金収入	-	291
特別利益合計	8	291
特別損失		
固定資産除却損	196	2
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	198	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,305	268
法人税、住民税及び事業税	1,199	4
法人税等調整額	284	147
法人税等合計	914	152
少数株主利益	5	3
四半期純利益又は四半期純損失()	1,385	119

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,904	814
減価償却費	1,969	2,114
賞与引当金の増減額(は減少)	32	223
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	57
役員賞与引当金の増減額(は減少)	97	59
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
受取利息及び受取配当金	6	3
支払利息	134	261
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1
ゴルフ会員権評価損	8	-
固定資産除却損	215	31
売上債権の増減額(は増加)	1,055	3,297
たな卸資産の増減額(は増加)	2,290	37
仕入債務の増減額(は減少)	576	1,184
未払金の増減額(は減少)	223	232
未払費用の増減額(は減少)	131	56
未払消費税等の増減額(は減少)	204	134
その他	233	181
小計	4,497	3,181
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	109	260
法人税等の支払額	3,195	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	2,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,257	16,723
投資有価証券の売却による収入	12	-
投資有価証券の取得による支出	20	45
その他	4	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,269	16,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,750	-
短期借入金の返済による支出	7,250	50
長期借入れによる収入	11,500	11,500
長期借入金の返済による支出	100	280
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	48	216
配当金の支払額	940	303
少数株主への配当金の支払額	9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,900	10,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170	3,605
現金及び現金同等物の期首残高	334	4,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	163	1,211

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間に清算したトーホージャステム(株)を連結の範囲から除外している。 第1四半期連結会計期間から子会社となった東邦マテリアル(株)及びToho Titanium Europe Co.,Ltd.は、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外している。
2 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用の範囲に変更はない。 第1四半期連結会計期間から子会社となった東邦マテリアル(株)及びToho Titanium Europe Co.,Ltd.は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。
3 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更による影響額は、ない。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「未払配当金除斥益」は1百万円である。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「未払配当金除斥益」は1百万円である。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,743百万円</p> <p>2 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と借入コミットメント契約を締結している。 当第2四半期連結会計期間末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりである。 借入コミットメントの総額 18,000百万円 借入実行残高 18,000百万円 差引額 百万円</p> <p>3 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高 242百万円</p> <p>4 債務保証 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 新日本ソーラーシリコン(株) 399百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,702百万円</p> <p>2 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と借入コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりである。 借入コミットメントの総額 18,000百万円 借入実行残高 9,000百万円 差引額 9,000百万円</p> <p>3 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高 338百万円</p> <p>4 債務保証 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 新日本ソーラーシリコン(株) 85百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 163百万円 現金及び現金同等物 163百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,211百万円 現金及び現金同等物 1,211百万円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,770,910

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,244

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	金属チタン 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,435	2,381	560	11,376		11,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	5	8	296	(296)	
計	8,717	2,387	568	11,673	(296)	11,376
営業利益又は営業損失()	2,661	607	16	3,286	(661)	2,625

(注) 1 事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、機能化学品及びその他にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等) 電子部品材料(高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等)
その他事業	環境分析、工事施工管理等

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、触媒事業、電材事業及びその他事業の4区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分に変更している。

当社は、平成20年4月1日付で、完全子会社の東邦キャタリスト(株)を吸収合併した。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置した。今回のセグメント区分の変更は、この組織変更に伴うものである。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,530	2,030	5,560		5,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135	0	136	(136)	
計	3,665	2,031	5,696	(136)	5,560
営業利益又は営業損失()	440	516	75	(459)	383

(注) 1 事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン及び機能化学品にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等) 電子部品材料(高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等)

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業の2区分に変更している。

当社の子会社である(株)テスコについては、平成21年3月をもって同社の主要事業である環境分析事業を譲渡し、今後はチタン加工品の需要開拓のための会社として位置づけることとした。このため同社については、従来「その他事業」に含めていたが、「金属チタン事業」に変更した。これに伴い、「その他事業」については廃止した。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	金属チタン 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,196	4,648	863	21,708		21,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	526	10	15	553	(553)	
計	16,722	4,659	879	22,261	(553)	21,708
営業利益又は営業損失()	5,332	1,176	16	6,525	(1,315)	5,209

(注) 1 事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、機能化学品及びその他にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等） 電子部品材料（高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等）
その他事業	環境分析、工事施工管理等

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「金属チタン事業」が44百万円、「機能化学品事業」が5百万円減少している。

4 （追加情報）有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間から平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを実施した結果、機械装置の一部について実態に即した耐用年数に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「金属チタン事業」が55百万円、「機能化学品事業」が34百万円減少している。

5 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、触媒事業、電材事業及びその他事業の4区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分に変更している。

当社は、平成20年4月1日付で、完全子会社の東邦キャタリスト㈱を吸収合併した。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置した。今回のセグメント区分の変更は、この組織変更に伴うものである。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	金属チタン 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,770	3,702	10,472		10,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	4	311	(311)	
計	7,077	3,706	10,784	(311)	10,472
営業利益又は営業損失()	697	857	159	(955)	795

(注) 1 事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン及び機能化学品にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等) 電子部品材料(高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等)

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業の2区分に変更している。

当社の子会社である(株)テスコについては、平成21年3月をもって同社の主要事業である環境分析事業を譲渡し、今後はチタン加工品の需要開拓のための会社として位置づけることとした。このため同社については、従来「その他事業」に含めていたが、「金属チタン事業」に変更した。これに伴い、「その他事業」については廃止した。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法による区分とすると次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	金属チタン 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,059	4,648	21,708		21,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	10	478	(478)	
計	17,527	4,659	22,186	(478)	21,708
営業利益又は営業損失()	5,363	1,176	6,539	(1,329)	5,209

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略している。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,362	712	708	2,783
連結売上高(百万円)				11,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	6.3	6.2	24.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 ...米国、カナダ
 (2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ
 (3) アジア...韓国、台湾、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	849	432	873	2,155
連結売上高(百万円)				5,560
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	7.8	15.7	38.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 ...米国、カナダ
 (2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ
 (3) アジア...韓国、台湾、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,474	1,378	1,456	5,309
連結売上高(百万円)				21,708
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	6.4	6.7	24.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 ...米国、カナダ
 (2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ
 (3) アジア...韓国、台湾、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,836	925	1,530	4,292
連結売上高(百万円)				10,472
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	8.8	14.6	41.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 ...米国、カナダ
 (2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ
 (3) アジア...韓国、台湾、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
609円51銭	621円16銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円60銭 7円31銭

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,948	443
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,948	443
普通株式の期中平均株式数(株)	60,676,464	60,674,726

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円82銭 1円97銭

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,385	119
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,385	119
普通株式の期中平均株式数(株)	60,676,324	60,674,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	澤	誠	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥	美	龍	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	明	典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）5．事業区分の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。